

## 北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定(改正法第6回)

令和2年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
新潟県	新潟市 (変更認定)	新潟市においては、地域経済に新たな活力を与える、ベンチャー企業への支援を実施してきましたが、本計画により、この取組を強化します。 平成26年度から令和3年度にかけて、本計画により市の産業支援機関である公益財団法人新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)のビジネス支援センターをワンストップ相談窓口とし、市内の創業支援事業者等と連携することで、創業機運の醸成や創業前から創業後まで各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。	R2.12.23	総務省 文部科学省 関東経済産業局
富山県	滑川市 (変更認定)	滑川市では、各機関が連携し創業者を支援できる体制を構築しています。 本計画に基づき、関係機関との連携による情報の一元化を行い、創業希望者のニーズに応じた窓口相談や創業セミナーなどの支援を実施します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局
富山県	砺波市 (変更認定)	砺波市においては、インキュベーション施設「砺波市ハイテク・ミニ企業団地」の設置や創業者支援資金融資制度の創設といった取組みをしてきましたが、本計画により、この取組を強化、関係機関の連携体制整備を行うことで、年間32件の創業の実現を目指します。平成28年度～令和7年度にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、インキュベーション事業等による支援を実施します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局
富山県	上市町 (変更認定)	上市町では、各機関が個別に創業支援を行ってきたが、これらの取組を強化し、各機関が連携できる体制を整備することで、年間7件の創業の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、女性のためのプチ起業塾、空き店舗活用等地域活性化事業、事業計画策定支援事業、創業スクールによる支援を実施します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局
富山県	立山町 (変更認定)	立山町においては、立山町商工観光課及び立山舟橋商工会が創業希望者の相談窓口となっていますが、本計画により、この取組を強化、体制整備することで、年間10件の創業の実現を目指します。平成28年～令和8年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談等による支援を実施します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	能美市 (変更認定)	能美市では本計画により商工会、各金融機関等と創業支援ネットワークを構築し、創業希望者に対するワンストップ窓口による相談受付や情報共有、各種支援について連携を強化することで、年間90件の創業希望者を支援し、そのうち27件の創業の実現を目指します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	津幡町 (変更認定)	津幡町では、平成14年度から産業創出支援補助金制度を創設し、創業者支援事業に取り組み、これまで14件(年平均1件)の創業者をサポートしている。 本計画により、町内の創業支援体制を強化し、関係機関との情報共有、連携体制を整備することで、年間20件の創業の実現を目指します。 平成28年から令和6年にかけて、創業希望者に対して創業専門ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナー等を実施し、関係機関との連携による支援を実施します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	中能登町 (変更認定)	中能登町では、創業者に対し、保証料の一部補助等の支援を行って来ましたが、本計画により、「中能登町創業支援ネットワーク」を構築し、町と連携する創業支援等事業者が連携を図り官民一体となって創業者を支援する体制を整備します。 平成28年～令和8年にかけて、創業希望者に対して、ワンストップ窓口相談、創業支援セミナー、個別指導等による支援を実施します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	能登町 (変更認定)	能登町では、これまで金融機関等と連携し、発展性をもって創業する新規事業者や町内で営まれている既存事業の継承者を応援する制度である「能登町創業・継承支援事業」の取り組みにより財政面での支援を行ってきたが、創業者を育てるという面では不十分でした。 本計画の実施により、創業支援体制の整備を行い、「のと創業応援ネットワーク」という枠組みの中で、相談窓口の充実や創業塾等の実施による創業者の発掘や育成という部分を強化し、創業後のフォローアップも含めた創業者支援を行います。令和2年度から令和7年度にかけて年間40件の創業の実現を目指します。	R2.12.23	総務省 中部経済産業局